

論 説

第二次世界大戦に至る政策選択の多角的考察

秋 元 英 一

はじめに

1. 前提：ヨーロッパにおける第一次大戦・戦後処理の失敗
2. アメリカの中国政策と「救世主」蒋介石
3. ケインズから見たロンドン世界経済会議
4. 日本経済の構造変化と井上・高橋財政
5. ヒトラーのタイム・テーブルの誤算
6. アメリカの戦争政策の転換——中立法から武器貸与法へ
おわりに

はじめに

言うまでもなく、歴史過程はさまざまな人々の意思決定と行動の複合体であり、それらを解析して単純なストーリーへと積み上げていくのは困難な仕事である。だからといってわかりやすい物語を提示する努力を怠ってしまえば、歴史は細かな事象の膨大な積み重ねとなるほかはなく、それはよく言って編年的な日誌ないしは年譜となるしかないであろう。本稿は筆者の専門領域である両大戦間期の経済史を若干はみ出して、大恐慌期から第二次大戦期までの政治史を加味した歴史を吟味し直す試みである¹⁾。そこで、最初に私自身の歴史を考えるスタンスといったものを提示しておきたい。

たとえば政治史を考えた場合、政策決定の圧倒的部分は政治家と呼ば

れるエリートたちが継続的に行う。大衆、あるいは、民衆は選挙や世論調査、デモなどにおいて瞬間的に意思表示や行動を起こすのみである。ただし、革命のような状況下では民衆運動のかかわり方が決定的であれば、その革命はクーデターでなく、より大きな社会構造の変革を伴う社会革命となる。革命までいかになくとも、同じ政治体制のなかで、それまでの支配者エリートとはかなり異なる政党や政治集団が権力を握った場合、それは「政策レジーム」(policy regime)の転換と呼ばれ、政治の大きな変動に結果する。これが起きたことはどのように認識されるのか。典型的には、民衆の期待が大きく変わることで示されよう。大恐慌期においては、アメリカのフーヴァー政権からローズヴェルト政権への移行、ドイツにおけるヒトラー政権の誕生がそれにあたる。もっとも後者の場合、当初の内閣成立は政治システムの転換を伴わなかったが、その後の独裁政治への移行は、「革命」と似た変化をもたらした。日本における浜口内閣から犬養内閣へのバトンタッチは、蔵相が井上準之助から高橋是清に変わることによって金解禁(金本位制)に終止符を打ってケインズ的な通貨・財政政策を呼び込んだので、政策レジームの転換と呼んでもいいかもしれない。

次に、歴史における選択肢のあり方について考えてみよう。ある時点でたとえば、いくつかの選択肢のなかからAという政策が選択されたすると、選択されなかった選択肢(B, C, D, ……)がありうるわけである。これらを潜在的選択肢と呼ぶ。次の時点でやはりいくつかの選択肢のなかからA1という政策が選択された場合、選択されなかった選

1) 本稿は、南山大学主催の、地域研究センター共同研究(代表、南山大学教授川島正樹)の一環として2012年12月8日に同大学で行われたシンポジウムにおける筆者の報告を出発点としている。2015年8月に川島正樹編『記憶の共有をめざして:第二次世界大戦終結70周年を迎えて』(行路社)が出版され、秋元英一「第4章 アメリカの政策選択と第二次世界大戦への道」(pp. 107-139)が寄稿している。本稿は上の論考に加筆訂正した別稿である。

択肢がB1, C1, D1, ……となる。じっさいにとられた進路, あるいはコースをAと考えた場合, とられなかったコース(B)も, ある程度は, いわば潜在的選択可能性があったことになる。このA, Bを比較することで, どのような条件があれば, Aに行き着いたか, あるいは, Bはなぜ選択されなかったかが, 考察の対象となる。しかも, 歴史は, 選択された選択肢の継続で成り立っているのです。この考察を行うことが歴史研究を深めていくきっかけとなる。

ところで, 歴史がエリートや民衆の意思決定の連鎖によって形作られていくと考える私のような立場からすると, 「必然性」によって方向が決まってしまうとする歴史観は甚だ魅力がない。ここで対象とする両大戦間期のような, いわば現代史の中の現代史を扱うにさいしては, 中長期的な「必然性」史観が, 時代の方向性について一定程度見通しを立ててくれることは確かだとしても, 数年, あるいは日々の選択のような短期の局面についての関係者の選択についてのフレキシブルな見方が許容されなければ, 選択肢の多様性や偶然の果たす役割を歴史のプロセスに組み入れることができず, 歴史研究は楽しくなくなってしまうだろう。

むろん, ここで数ある選択肢の中からいずれかを選択する自由を享受できるのは, エリートの側, とくに政治家や官僚といった国の意思決定にきわめて近い位置にある少数の人々であって, 多くの「無辜^{むこ}の民」は彼らエリートの選択の範囲を限定する役割に甘んじることになる。

1. 前提: ヨーロッパにおける第一次大戦・戦後処理の失敗

2014年が第一次世界大戦勃発から100年にあたるということで, さまざまな共同研究, 企画が日の目を見ている²⁾。言うまでもなく, 第一次世界大戦が起こらなければ, 第二次世界大戦も起きなかったであろう。だから両大戦間期から第二次大戦に至る歴史を理解するには第一次大戦から始めるのが正しい。とはいっても, 第一次大戦の研究にのめり込ん

でしまえば、それだけで一生かかる。そこで、両大戦間期から第二次大戦までを総覧するためには、第一次大戦はある程度所与として考えるしかない。

1919年6月に締結されたヴェルサイユ条約は231条（戦争犯罪条項）に「ドイツとその同盟国の攻撃によって連合政府とその国民に対して負わされたすべての損失と損害の原因となったことについて、ドイツとその同盟国が責任を受け入れる」と述べている。フランスやイギリスの国民がドイツ皇帝に対して懐いていたいわば盲目的な復讐の本能がその背景にあった。悪いのはプロイセン軍国主義であり、長い休戦交渉の終りにウィルソン大統領は、ドイツ皇帝を排除し、「軍事支配者たちと専制的独裁者たち」を取り除く必要を強調していた³⁾。

第一次大戦直後に「14箇条」をひっさげてヨーロッパにやってきたウィルソン大統領は、政治家や外交官のみならず、ヨーロッパの一般の人々にとってもこれ以上はない期待の星であったが、その期待はすぐに幻滅に変わってしまった。ケインズが『平和の経済的帰結』において喝破した⁴⁾ように、ウィルソンは、「人生の大半を大学で過ごしてきた人」だったにもかかわらず、その気質は「もともと研究者や学者のそれでない」のみならず、「外的な意味での環境に対して鈍感」であり、「周囲の状況というものに対しておよそ神経を欠いていた」。パリでの会議当初にお

2) とりあえず多くの文献、企画について知るには、国際ワークショップ第一次世界大戦再考レポート「第一次世界大戦100年」『週刊読書人』2014年2月21日号。筆者の加入する学会（政治経済学・経済史学会）では、2014年6月28日、春期総合研究会でシンポジウム「第一次世界大戦開戦原因の謎——国際分業が破壊される時」が催され、小野塚知二編『第一次世界大戦開戦原因の再検討——国際分業と民衆心理』（岩波書店、2014年12月）が出版された。

3) James Joll and Gordon Martel, *The Origins of the First World War*, Third Edition (Pearson Education Limited, 2007), p. 2.

4) 以下の引用は、『ケインズ全集』第2巻、平和の経済的帰結、早坂忠訳（東洋経済新報社、1977年）30ページ以下より。

いては、ウィルソンは「14箇条を実際の平和条約中に具体化するための包括的な計画をもすでに考案し終わっているものと、一般に信じられていた。ところが、実際には、大統領は何事も考えてはいなかった」。さらに悪いことに、ウィルソンはヨーロッパの実情について無知であった。結局会議を通じて、彼は、「他の巨頭たちのかもし出す雰囲気の中で麻酔にかけられ、彼らの計画や彼らの資料に基づいて討議し、彼らの径に沿って導かれるままになった」のである。こうしてウィルソンは、戦勝国の年金等の支出までがドイツによる賠償範囲に含まれることをすらすら承認してしまった。

帰国したウィルソンは、さらに挫折を味わうことになった。1920年の大統領選挙には敗北し、アメリカ議会、とくに上院は条約の批准に必要な3分の2規定をクリアすることができず、国際連盟加盟もヴェルサイユ条約批准も拒否した。次の大統領ハーディングは国民の孤立主義ムードに乗り、ヨーロッパ政治への干渉を最小限化する。ハーディングが開始した1920年代の共和党外交は、中国政策に典型的に表れたように、「オープンドアの国際化」と表現され、19世紀の古い「帝国主義外交」に代わるものであった⁵⁾。1921年のワシントン会議では主要国が海軍軍縮に同意し、「ワシントン体制」が実現する。日英同盟は終了し、「4カ国条約」に途を譲った。1928年にはパリ不戦条約（ケロッグ＝ブリアン条約）が締結された。ドイツ賠償問題の解決がドーズ案で図られたように、国際連盟不参加は必ずしもアメリカの国際政治からの孤立を意味してはいなかったが、高関税保護主義に見られたように、アメリカのスタンスは及び腰であった。

他方で、カリフォルニア州の土地所有などに関連して吹き出していた

5) Frank Ninkovich, *The Wilsonian Century: U.S. Foreign Policy since 1900* (The University of Chicago Press, 1999), pp. 85-87.

アメリカ国内の日本人に対する偏見問題、および国際連盟憲章における人種平等条項実現の失敗を別にすれば、第一次大戦とヴェルサイユ条約後に日本は、国際的地位を格段に高めていた。「第一次大戦はイギリス、ドイツ、そしてロシアが世界的覇権をめぐる主要なライバルの形で開戦したのだが、平和会議はイギリス、アメリカ合衆国、そして日本が少なくともしばらくの間は新しいグローバルな列強であることを確認した⁶⁾」。全権大使石井菊次郎は、アメリカのオープンドアに対抗して「日本版のモンロー宣言」を主張したし、それは1934年には天羽英二による宣言となって継続された。1920年代と1930年代を通じて日本は国内安定を確保したうえで、アジアで唯一の真に統一された国家であった。

ドイツの賠償金は、当初1921年にロンドン支払い計画として決められたものだが、これは当時のドイツ国民所得の6%に当たるもので、ケインズがドイツを「アジア的貧困状態」に陥らせると批判したほど巨額ではない。フランス首相ポワンカレによるルール占領は、滞っている賠償金支払いを強いる最後の手段であり、ドイツを解体することを視野に入れたものではなかった。フランスは一国でドイツに支払いを迫るほどの軍事力は持たなかったから、1924年の国際的再調整によるドーズ案（実質負担ドイツ国民所得の2.6%）の成立によって、賠償金の実質的減額がなされ、ドイツによる支払いはドイツが自発的に協力することで可能になる性質のものだった。

ドーズ案のもとでは、年間20億金マルクの支払いが要求されたが、ドイツによる支払いはマルク建てでよく、外国為替に換える責任はなかった。ところがヤング案では賠償負担はさらに国民所得の2.0%に減った一方で、ドイツによる支払いは外国為替建てによって外国通貨に限定さ

6) David A. Andelman, *A Shattered Peace: Versailles 1919 and the Price We Pay Today*, Wiley, 2007. Kindle edition.

れたので、貿易黒字（輸出価額－輸入価額）によって支払うしかない。もしも、その後ドイツがもっぱらそうしたように、海外からローンを借りて支払うことになれば、1) 何らかの事情で外国から借金できなくなれば、ドイツによる賠償支払いはストップする。また、2) 順調に借入が続いている場合でも、ドイツが返済すべき元金（の一部）と利息は雪だるま式に増えるだろう。これを打開するには、輸出を振興して外貨を蓄積するしかない。1929年以降の世界大恐慌の局面では、ドイツにローンを提供する国はほとんどなく、ドイツは賠償支払いに窮し、短期資金をつなぎ的に借り入れるか、あるいは、ブリュニング政府のように、国内の物価・賃金を押し下げるデフレ政策によって輸入物価を引き下げることができなくなった。

本来、デフレーションは国内コストを相対的に低下させ、それによって輸出を促進することが期待されるはずである。しかしながら、ドイツをおそった恐るべきデフレーションは、「窒息しそうな為替管理と一緒にになっていて、マルク平価を非金本位制度諸国の通貨に対して法外な数字（ポンド当り14.5マルクといった値）」に維持し、同時に海外市場でのドイツ製品の相対的コストを上昇させ、こうしてドイツの貿易を潰滅させつつあるのである⁷⁾。こうして、人口の3分の1近くは失業し、「最近まであれほど隆盛をきわめていた輸出産業は、海外からの注文を急速に失いつつある⁸⁾」。

ヴェルサイユ条約破棄、賠償廃止、そして雇用創出を掲げたナチス党は1930年9月の国会選挙で得票率を急伸させたため、ドイツ国内の政治経済状況と対外政治経済とはこれまで以上に密接に結びつくことが避けられなくなり、ドイツが賠償金支払いのための融資を近隣諸国から受け

7) 『ケインズ全集』第18巻、賠償問題の終結、武野秀樹、山下正毅訳、(東洋経済新報社、1989年)、p. 448。

8) 前掲、p. 448。

ることはますます困難となった。

2. アメリカの中国政策と「救世主」蒋介石

この時期に日本は、日英同盟を理由に第一次大戦に参戦したものの、戦後はワシントン体制が日英米の友好関係を支持するという理由から、日英同盟は廃棄され、日本はイギリスというクッションなしにアメリカと対峙せざるを得なくなった。周知のごとく、日米関係は悪化の一途を辿った。日米関係の悪化に至る軌跡を知る手がかりとなるのは、日米開戦の年、1941年2月に雑誌『ライフ』に掲載されたヘンリー・ルースの「アメリカの世紀」というエッセイである。ルースはそこで、当時なお広くアメリカ国民のあいだに浸透していた孤立主義を批判し、以下のように議論を展開した。ヨーロッパで対ドイツ戦が開始されてから1年半にもなるのに、イギリスは祖国を守るという崇高な任務を強いられている。アメリカが実質的に戦争の渦中にあるにもかかわらず、世界の現状にコミットできないのは、国内に渦巻く孤立主義と7年に及ぶ、国際協調にリーダーシップを発揮できないローズヴェルトの政治である。アメリカにはすでに1919年に第一次大戦の戦後処理という黄金の機会があった。しかしながら、ウィルソンはそれを活用するのに失敗した。ローズヴェルトはウィルソンの失敗したところから成功の一步を踏み出さなくてはならない。そもそも20世紀はわれわれの世紀である。アメリカにとって最初の、世界で支配的な覇権国となるという意味で、20世紀はアメリカの世紀である。今日ではヒトラーも世界覇権のイデオロギーを有している。しかしながら、われわれアメリカ人の国際協調主義は国民のためのものである。われわれは経済と企業、技術、理想にもとづいた良きサマリア人としての活動、自由と正義の国、を有している、と。

ルースのエッセイが出現する1か月前、ニューヨークのシンクタンク、外交政策評議会（Council on Foreign Relations）は、「アメリカの極東

政策」と題する小冊子を発表した。そこでは、日本が大陸で動けなくするために中国に対する全面的な援助、および日本に対する軍需物資の禁輸を行うべきだと勧告した。これらの勧告はローズヴェルトが数か月後には実践することになるものである。ヘンリー・ルースは中国との縁が深かった。両親は布教のために中国に長く滞在したし、ヘンリー・ルース夫妻はその後何度か中国を訪れ、蒋介石夫妻とも昵懇の仲だった⁹⁾。

ローズヴェルトもドイツ軍と戦うために日々苦闘しているイギリスを最大限援助することになるし、その不干渉主義的な外交方針は1940年に日本が三国同盟を締結するあたりから積極主義に転換する。日米戦争が始まる以前は、戦争が地理的にヨーロッパに限定されていたが、日本がアメリカと事を構えるに及んで、文字通り世界戦争となり、ドイツはソ連とアメリカという2大大国を相手にすることになって、戦争はやがて世界的な広がりを持つに至った。

1929年10月24日にニューヨーク株式市場で暴落が起き、アメリカから世界に波及して大恐慌となる。この景気後退の最も悪化した数年間がアメリカではフーヴァー政権の時期と重なる。フーヴァー政権と世界経済、とくにヨーロッパとの関係では、1931年6月からのフーヴァー・モラトリアム（1年間の主としてドイツ賠償とイギリス、フランスに対するアメリカ戦債の債務猶予措置）が有名であるが、1933年に世界経済会議を行うことを決めたのもこの政権の時であった。第一次大戦後に中国に対する利権の拡大を画策していた日本は、1931年9月に軍部が独走する形で満州事変を引き起こした。フーヴァー政権ではスティムソン国務長官が正統派的な観点から、これはワシントン条約やケロッグ条約違反であると非難した（1932年1月、スティムソン・ドクトリン）が、フーヴァーはその意見に必ずしも同意せず、結局、数か月後に建国された満州国を

9) Ralph G. Martin, *Henry & Clare: An Intimate Portrait of the Luces* (G.P. Putnam's Sons, 1991), pp. 206-208.

「不承認」することでフーヴァーとスティムソンは妥協を図った。フーヴァーはウィルソン大統領の時代に過剰な対外的「介入」を行ったことのマイナス面をよく承知しており、日本の軍事行動に過剰な反応を示すことに反対であった。しかしながら、満州事変が1920年代の国際主義的協調関係にピリオドを打ったことはたしかであった。国際連盟は調査団を派遣して、1932年9月に報告書を提出し、満州国不承認が連盟の総会で全会一致で決められたが、日本は連盟を脱退した。

フーヴァー大統領を引き継いだローズヴェルトは、極東政策についてはスティムソンの路線を継承した。ローズヴェルトとスティムソンは1933年1月にハイパークで昼食をともにし、5時間にわたり議論した。ここでスティムソンは彼本来の対日政策を説明し、ローズヴェルトはそれを了承したと見られる。スティムソンは、戦争に発展することをいとわず満州侵略、傀儡国家樹立に突き進む日本に経済制裁を科すという自己の考えをローズヴェルトに伝え、ローズヴェルトはそれに反対しなかった。1月16日付のタイムズ紙の特報は以下のように伝えている。

ここ〔ワシントン〕では、大統領予定者のローズヴェルトの側では現政権の満州国についての政策を変える意図がないこと、そして消息筋の仮説では、国務長官が彼のドクトリンを再言明する前に、合衆国はパリ条約〔ケロッグ＝ブリアン条約〕に違反するいかなる条約も状況も承認するつもりがないことを自分で確信していたことである。外国で繰り返し流布していた噂、すなわち、ローズヴェルト政権はフーヴァー＝スティムソン極東政策をやめることは、合衆国の将来的な態度に関する不確実性をもたらし、満州問題に関するこの国の立場を弱める方向に作用すると考えていたことは明らかだ。政府はこの印象を払拭したいと考えていた¹⁰⁾。ローズヴェルトがニューヨーク・タイムズ紙に語ったところ

10) Charles A. Beard, *American Foreign Policy in the Making, 1932-1940: A Study in Responsibilities* (Yale University Press, 1946), p. 139.

では、「ある特定の外国の状況についてのいかなる声明も、もちろん、合衆国国務長官から発せられる。しかしながら、私は、アメリカの外交政策は国際条約の神聖さを支持しなければならないことを明確にすることには賛成だし、そのことは国家間のすべての関係がよって立つべき土台である¹¹⁾」。スティムソンが明らかにしたように、ワシントン会議のすべての条約は、それと同時的に交渉で決められた状況から相互に関係するのであり、太平洋に関する4カ国条約と海軍軍縮条約は9カ国条約の前提におけるいかなる変更によっても影響を受ける。タグウェルらに、大統領はなぜスティムソン・ドクトリンを承認したのかと聞かれて、ローズヴェルトは、彼の祖先が中国貿易に従事していたこと、そして、「私はつねに中国人に対して深甚の同情をいできてきた。どうして私が日本についてのスティムソンの立場と歩調を共にしないことを私に期待するのかね?¹²⁾」と答えた。

1932年の大統領選挙で当選したローズヴェルトの就任は1933年3月、ローズヴェルトは疲弊しきった国内経済と1933年6-7月に予定されているロンドン世界経済会議をフーヴァーから引き継いだ。ローズヴェルトは国内経済立て直しを中心課題としたニューディール政策を推し進める。しかしながら、彼は最初の年に国際的な意味を持つ政策決定を行わざるをえなかった。ソ連の承認と、世界経済会議における為替安定の拒否である。

ロシアとの国交回復については、すでに共和党の3つの政権は少なくともアメリカ企業の利益のためということで部分的に貿易を行っていた。1933年のローズヴェルトの場合は、恐慌の最下底だったから、どのようなものであれ、景気回復に資するものは歓迎だったことのほか、ステイ

11) *Ibid.*, p. 141.

12) *Ibid.*, p. 142.

ムソン・ドクトリンとの関係では、日本の軍事力強化に対抗するのに、ロシアの回復が役に立つとの思惑もあった¹³⁾。その後の展開を考えると、ローズヴェルトの選択は理にかなったものだった。

1932年からジュネーブで軍縮会議が開かれていたが、結局成果なくして終わる。これについてローズヴェルトは5月の議会向けの声明でこう述べている。「軍縮を行う方法は軍縮することだ。侵略を妨げる方法はそれを不可能にすることだ。私は各国間の協定のために4つの実践的、同時的なステップを要請した。第1に、何段階かのステップを通じて、攻撃的交戦のための武器を廃棄する。第2に、最初の明瞭なステップはいまとられるべきである。第3に、これらのステップがとられているあいだはどの国も条約の責務の限界を超えて現在の軍備を増強しない。第4に、現在の条約の諸権利にしたがって、どの国も軍縮期間にその国境を越えていかなる軍隊も送ることはできない¹⁴⁾」。これに関連して、アメリカの駐日大使グルーはハル國務長官に宛てた手紙で、日本の国家も軍隊も、ヨーロッパなどで想像されているよりもはるかに強力であるが、ただ、この戦闘マシーンは極東の外で攻撃的活動を行うようには設計されていないとしている。日本の軍隊は、日本がアジアでその野心を遂行するときに西側諸国が干渉するのを防ぐ目的で設計されている。たしかに、日本軍はアメリカを潜在敵国と考えているが、そして時には海や空からの潜在的なアメリカの攻撃に対して彼らの作戦を向けようとするかもしれないが、それは、ヨーロッパ諸国よりも、アメリカのほうが日本の自然的な拡大の道をふさいでいると彼らが考えているからである¹⁵⁾」。

13) *Ibid.*, p. 146.

14) Roosevelt to the Congress, May 16, 1933 in Edgar B. Nixon, ed., *Franklin D. Roosevelt and Foreign Affairs (FDRFA)* (The Belknap Press of Harvard University Press, 1969), Vol. I: January 1933–February 1934, p. 124.

15) Joseph C. Grew to Cordell Hull, May 11, 1933, in *FDRFA*, pp. 177–180.

日本の側から見ると、1930年代全体を通じて、日本の軍拡が向けられた主な地域は中国である。1931年には満州事変、1937年には日中戦争が起きている。この間に米中関係は激変の時を迎えた。クリストファー・ジェスパーセンによれば、1927-31年間に起きた3つの事件がその後の米中関係にとって大きな意味を持った。第一が蒋介石による中国の名目的統一と蒋介石のキリスト教への改宗である。第二は、1931年、中国育ちのアメリカ人小説家パール・バックによる『大地』の出版とその成功、ピューリッツァ賞の受賞、映画化など一連の動きである。アメリカ人たちは、ジェファソンの自作農によるアメリカの発展を小説中に散りばめられた中国農民の奮闘と重ね合わせた。第三が日本による満州侵略である¹⁶⁾。

「[宗教上の] 神Godと [富を司る] 神Mammon」とが温情主義的な言葉遣いと自由、開発主義的なイデオロギーの下で、アメリカ人の中国に対する態度の基本的前提を形成した¹⁷⁾。『タイム』『ライフ』『フォーチュン』を支配下に置き、メディアの帝王となりつつあったヘンリー・ルースは、各種の支援団体を糾合して「中国救済同盟」(United China Relief, UCR)を組織して、広く中国への支援を拡大し、あわせてアメリカ人大衆の対中意識を変えるのに大きな役割を果たしたのである。ルースらは中国をアメリカ化した子分のごとく扱った。ルースは蒋介石が中国の救世主であり、百年のあいだ、中国は彼の出現を待ち望んでいたのだと説いた。19世紀半ばに中国の解体が始まって以来、ちょうどモーゼがユダヤ人救出のためにやってきたように、蒋介石は彼の国民を救出するために現れたのである。太平天国の乱以降、中国人は広汎な叛乱の予兆を感じており、その苦難の中から彼らをリードする男の出現を確信していた。

16) T. Christopher Jespersen, *American Images of China, 1931-1949* (Stanford University Press, 1996), pp. 24-26.

17) *Ibid.*, p. 9.

他方で、地理的には、米中は区別しがたいほど似ている。北京は中国のボストンであり、上海はニューヨーク、南京はワシントン、日本は中国のシカゴ、漢江に向かっていて。広東は肥沃で蒸し暑い中国のニューオリンズであり、日本軍が東部海岸で勝利を収めるなかで、中国政府は、官僚、兵士、学生ともども未開拓地の西部に向けて、幌馬車隊による遠征に乗り出すことを強いられた¹⁸⁾。日米開戦前数年間の時期は、ルースのメディア帝国によるアメリカ人に対する「教育」が急激に加速した。ギャラップ世論調査によれば、日中戦争に対するアメリカ人の関心は高まり、1937年8月には中国に同情する人々が43%だったのに、1939年5月には74%に達した。1941年には先のUCRは、アメリカ人に対してアメリカ化した中国のメリットを教育するのに成功していた。パウル・ハーバーの頃には、多くのアメリカ人は日本に対して絶望的な闘いを遂行している中国に対して限りない同情を寄せており、その理解や同情を支援や献金という具体的な形で示しつつあった¹⁹⁾。

3. ケインズから見たロンドン世界経済会議

1933年6-7月のロンドン世界経済会議は、ローズヴェルトからすれば厄介な課題と見えた。ニューディールを開始したばかりのローズヴェルトにとっては、彼のリフレッシュ政策遂行にとって有害な協定や当時のヨーロッパの多くの経済指導者たちが真剣に模索していた国際金本位制の復活などは論外であった。ローズヴェルト自身が欠席したのはもとより、代議員団も國務長官のハルを別にすれば、「決定的に二級」であった²⁰⁾。この会議をめぐるアーヴィング・フィッシャーとローズヴェ

18) *Ibid.*, pp. 39-40.

19) *Ibid.*, p. 58.

20) Justus D. Doenecke & Mark A. Stoler, eds., *Debating Franklin D. Roosevelt's Foreign Policies, 1933-1945*. (Rowman & Littlefield, 2005), p. 16.

ルトの交渉については、すでに書いた²¹⁾ので、ここでは、当時のケインズの認識との関連で見てみよう。周知のように、ケインズはローズヴェルトが「爆弾声明」を発表して事実上この会議を葬り去ったことについて「すばらしく正しい」と評価した。ケインズは、すべての国が一斉に物価引き上げ＝リフレーションを行うのがベストの政策だと考えていた。リフレーションが一部の国に限定されれば、それを実施した国の通貨が価値を下げるから、それらの国が国際競争上有利になってしまう。放置すれば、為替切り下げ競争となって、「近隣窮乏化」を招く。

ケインズは6月20日にこう書いている。戦債とは区別したすべての国が関係する債務問題と、外国為替についての混乱こそが、この会議が答えを出さなくてはならない問題である。債務負担や外国為替をめぐる混乱は「物価の暴落の結果」である。したがって、物価水準がなおこの会議の根本的課題であることを忘れないようにしたい。ケインズは、ドルもポンドもフロートしている現在の「移行期」からすれば、両国が当面それぞれの国内物価を上昇させるのに妨げとならないように、しばらくの間、一致した行動をとるべきだ²²⁾とした。

また別の論考では、こう述べている。経済会議で見逃されている状況の一側面がある。ロンドンに集まった代議員団は会話によって物価を引き上げるために互いに熱狂的に言い争っている。しかし、彼らの1人として、明瞭なことをしている者はいないし、共同の行動によって望み通りの目的をどうしたら達成できるかについて具体的な提案をしている者もない。他方で、他の人々が口先だけ以上のことをしない目的に対し

21) 秋元「アーヴィング・フィッシャーとニューディール」『成城大学経済研究所年報』13 (2000年4月), pp. 107-137。

22) Keynes, "The Chaos of the Foreign Exchanges," *The Daily Mail*, June 20, 1933. Donald Moggridge, ed., *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. XXI Activities, 1931-1939. (Cambridge University Press, 2013), pp. 259-263.

て世界にただ1人真剣に問題を考えている人がいる、すなわち、ローズヴェルト大統領である。もしもこの会議が、あるいはその指導的なメンバーの誰かが物価を引き上げるのに、効果的な方法を探採しようとするれば、合衆国と協力する基盤を発見するのに、克服できないような困難はない。この状況に対する鍵は大統領がドルの金価値を切り下げするために用いた権限のなかにこそ見出しようと信じる。ケインズの判断では、主要国の通貨の金価値は現在の価値に比べて20～33%の切り下げが必要である。その後その為替相場でしばらくの間移行期を維持する必要がある。これが競争的切り下げを回避する方法である²³⁾。

そもそも物価引き上げの正しい方法は、購買力をより多く投入することによって達せられる。そのためには、借入金によって民間企業がより多くの経済活動をするか、政府の支出を減らすことなしに減税をするか、公共事業をするかである。会議はアメリカの行動計画が世界の他の諸国によって採用されるように、購買力を補充する手段を採採すべきだとケインズは唱えた²⁴⁾。

では、ケインズの言う、ローズヴェルトの正しさとはどういうことをさすのか。爆弾声明の翌日、ケインズはこう書いた。会議の日々からずっと、われわれの繰り返される過ちからわれわれを救ってくれたかもしれないあらゆる建設的提案は失敗に終わった。イギリス大蔵省もイングランド銀行も彼ら自身の嗅覚にのみ依拠してきた。眼は盲目であり、耳は不自由である。しかし、広義の政治問題上では、つまり、大統領や首相の仕事であるべき問題については、大統領は2つの広く分かれてしまった政策のあいだで決定を強いるという点で、すばらしく正しいのだ。対経済会議はそれがこの分裂を表面化させないかぎり茶番劇に終わる。対

23) Keynes, "Can we co-operate with America?" in *ibid.*, pp. 264-266.

24) Keynes, "What Should the Conference Do Now?" in *ibid.*, pp. 264-266.

立する諸党派が、もしもアメリカが世界にあいまいな形で提示した根本的選択の問題について公然と議論の仲間入りをしないつもりなら、この会議は閉会する方がはるかにいいと思う。

一方の極には、ヨーロッパ諸国があるが、彼らは世界貿易の流れからは排除されている。経済生活を回復させる手段としては、彼らは拡大主義政策には反対である。彼らは熱狂的に金の枝にしがみつき、物価を引き上げることには何の美点も見出さず、もっぱら「信認の回復」を説くのみである。他方の極にはアメリカ合衆国がある。その処方箋は驚くに足りない。物価が現在の債務にとって適切なレベルにまで上昇するまでは、われわれはあらゆる手段を通じて人々を仕事に就かせる。その後は貨幣の購買力が安定的であることを監視する。この問題は軍縮会議のようにすべての国が同意することが必要なわけではない。ケインズはローズヴェルトの問題提起の仕方には全面的に賛意を示しつつも、ただ会議が決裂するにまかせないでほしかったと考えていたと思われる。しかしながら、この会議は成果なくして終わってしまった。ニューディールの緊急性、物価の上昇と弱くなり始めたドルを見ている限り、ローズヴェルトの選択はことアメリカ一国に限定すれば正しかったのであろう。ただ、世界恐慌が最下底にあり、何らかの経済的協調、とくにアメリカとヨーロッパの協調が貿易や投資などで打ち出されることができれば、主要国も中小国も「世界経済」に若干の希望を託す可能性があったこともたしかであろう。

「しかし、合衆国は、ヨーロッパ諸国を自分の力で回復させるにまかされたことをあまりにも明瞭にするというのでなく、何らかの種類の経済的協調のために国際的レベルでドアをオープンにさせておくこともできたであろう。ナチスがドイツで彼らの権力をまさに掌握しはじめていたことをもってすれば、それはまさしく誤った信号を送ってしまったのである²⁵⁾」。歴史家アロンゾ・ハンビーは「この会議の失敗は西欧の民

主義にとって深刻な挫折であった。ローズヴェルトがそれを破壊したやり方においてさらに悪かった」と断じている²⁶⁾。

4. 日本経済の構造変化と井上・高橋財政

両大戦間期における日本経済の歴史的構造変化の意味を鮮明に描き出したのは、安場保吉である。「日本における人口成長、1人あたり産出の上昇、そして保護主義の出現は天然資源に対する需要を増大させる傾向があったが、1930年代における軍国主義の台頭に至るまでは、天然資源の不足は深刻な問題となることはなかった」。「拡大する人口圧力を原因とする原材料と燃料の国内供給の不足、海外諸国における保護主義の台頭、そして、1929年以降の国内経済の悪化が日本の軍事侵攻の経済的原因だと言われてきた。たしかに、軍部は帝国主義的侵攻と軍拡を正当化するために、『持たざるもの』という論理を用いた。しかしながら、そうした拡大は国際的に見て正当性を欠くばかりでなく、経済的には破滅的な進路であった²⁷⁾」。

1930年の日本は軽工業製品輸出にもとづいた、ほどほどに高い生活水準を享受していた。加えて、この時期には、重工業よりも軽工業のほうが技術進歩がより急速だったのである。日本は平和的に経済発展を達成し、軽工業製品、レーヨン製品、自転車、適切な技術を用いた織機その他の軽機械製品を輸出することによって生活水準を上昇させることが可能であったろう。当時、対外的状況が絶望的だったわけではないのである。1929-35年間には輸出額は年率10.7%という急速な伸びを示してい

25) Doenecke & Stoler, eds., *op. cit.*, p. 17.

26) *Ibid.*, p. 18.

27) Yasukichi Yasuba, "Did Japan Ever Suffer from a Shortage of Natural Resources Before World War II?" *The Journal of Economic History*, 56-3. (September 1996), p. 553.

た。ところが、実際には軍拡にもとづく帝国主義的侵攻政策が採用され、その結果としての重工業の拡大は天然資源に対する需要をすさまじく増加させた。これまで存在しなかった天然資源の不足が本物となり、交易条件が悪化（1932-40年間、輸入相対価格は68.7%上昇）しはじめた。石炭や鉄鉱石は価格上昇が極端であった。軍拡に伴って産業の中心が急速に資源消費型の重工業に移ったが、貨物運賃が高く、アジアからの供給が不安定だった。1940年におけるアメリカのくず鉄と石油の禁輸はそうしたプロセスを加速させた。

日本の井上財政（1930年1月～1931年11月）は、金解禁と呼ばれる金本位制停止によって長く続いた両大戦間期の円のフロート制を終りにした。そのさい、旧平価解禁といって、当時の平均的為替レートを少なくとも10%程度円高にするものだった。1927～28年当時100円＝46～47ドル平均だった為替レートを約1割円高の100円＝49.85ドルに固定しようとした。その数か月前にはニューヨークで証券市場の暴落が起き、世界経済が不況色を濃くしているときに、そのレートを維持するためにわざわざデフレ政策をとったのである。実勢レートを円高に誘導するためには、国内物価を引き下げなくてはならない。その目標を達成することが最も重要であるが、注意すべきは、当の井上自身、そして財界の主流は金解禁実現とそれの準備の過程で、日本経済の合理化を達成し、政府も国民も勤儉節約を行って、いわば官民あげてのリストラを行うことを副次的目的と考えていたふしがあることだ。公共投資をはじめとする財政支出削減、軍事費削減、国民への消費節約の呼びかけ、公務員の給与引き下げが実践された。この緊縮型の財政政策は、経済全体に激しい需要収縮を呼び起こし、不況色が強まり、物価デフレーションとなった。金の国外流出は予想以上の額に達し、政府の音頭ではじめられた産業合理化はコスト切り下げのための人員整理を促進し、アメリカの恐慌によって生糸の輸出が激減したため、価格が暴落して養蚕農家は窮地に陥った。

それはちょうどドイツのブリュニング政権期（1930-32年）と同様で、社会階層間の利害対立を先鋭化させ、国民の間に非デフレ政策に対する期待感を醸成せしめ、その後の軍拡政策に寛容な社会的雰囲気を生み出してしまったと思われる。ブリュニング期のドイツは賠償金支払い履行というデフレ政策のやむを得ざる目標に引きずられた感があったが、日本は賠償負担を負っておらず、世界的恐慌悪化という環境のもとで金の流出に悩まされたことが厳しい与件となってデフレ政策を余儀なくさせたのである。

井上財政はアメリカのフーヴァー政権期（1929-33年）とも時期的に重なっているが、違いは、フーヴァーが財政緊縮を目標にしたにもかかわらず、現実の財政は恐慌対策の必要から赤字化したことと、大統領は賃金切り下げを唱道せず、むしろ賃金削減をしないように財界に要請したことである。しかしながら、フーヴァー政権は、それを引き継いだローズヴェルト政権との対比で、「これができるのにしなかった」として批判されることが多い。何よりも、世界経済を恐慌から回復させるのに失敗し、経済的に弱い債務国や新興農業国に不況のしわ寄せを強いたのである。

井上財政を引き継いだ高橋財政（1931年12月～1936年2月）は、早速金輸出の再禁止（金本位制離脱）、円と金の兌換停止を実行した。その上で公債発行による赤字財政支出と低金利政策を実行した。これまでも日本では中央政府による公債発行は行われていたが、それは公共事業、震災復興、戦争遂行といった特定目的のためのものであり、高橋の時にはじめて政府の通常支出のために公債発行による資金が使われた。また、公債は日本銀行がいったん引き受けて、金融市場の余裕があるときに民間に売却する、日銀引受発行だった。これについては高橋自身が日本における公開市場操作の始まりだと述べている。注意すべきは、ここで一般支出目的、日銀引受、という形で従来の慣行が変更された点である。

のちに軍部が軍事費の削減に反対したとき、蔵相の側には「財政規律」といった原理上の反論ができる余地はなかった。1932-33年には財政支出増加分の約半分が軍事支出だったし、1935年までの中央政府支出増加分の78%が軍事支出だった。金融市場には資金が流れ、政府は必要財源を確保し、市中金利は下がった。金本位制離脱の下で円為替の下落が起きた。同時に為替管理によって資本の海外への逃避を防ぎ、為替レート of 安定につとめた。100円=49.85ドルに固定されていた為替レートは1933年までに100円=25ドル平均まで下がり、その後も27~29ドル平均を維持したから、ほぼ40%にも及ぶ円の切り下げとなった。これは景気回復に結びつく国内物価の上昇をもたらし（リフレーション政策）、同時に輸出を増加させた。低金利政策は、企業の資金調達を容易にし、企業経営を改善し、その面からも景気回復に寄与した。

日銀の公債引受けは1932年11月から始まったが、公債の消化は1934年までは順調だった。不況下で、まだ一般産業の資金需要が旺盛でない時期だったうえに、財政支出によって遊休設備や失業者が動員され、生産が刺激されたからである。ところが1935年以降になると、景気回復につれて銀行資金が枯渇しはじめ、他方で軍需企業の資金需要が増大するにつれて、資金が逼迫して市中金利が上昇するというクラウディングアウトが発生し、国債が消化難に見舞われはじめた。景気回復が進んで完全雇用局面になったのである（大恐慌下日本の景気回復はドイツと並んで先進国中最も速かった）。そこで、高橋蔵相は1936年度予算の編成にさいして、公債漸減の方針を示し、とくに軍事費を抑制して歳出膨張をおさえ、予算の自然増を目安に公債を減らしていこうとした。しかしながら、このように「財政の生命線」を守ろうとした高橋蔵相は、2・26事件で凶弾に倒れた。その後は軍拡に歯止めがかからない馬場財政が登場した。

5. ヒトラーのタイム・テーブルの誤算

イギリスの歴史家A・J・P・テイラーの著した『第二次世界大戦の起源』(1964年)をめぐる「テイラー論争」は、一方で「戦争屋ヒトラー」という正統派テーゼを覆し、他方で生存権実現のための東方帝国を目的とする戦争遂行という、ヒトラーを観念的に見る見方に疑念を差し挟んだのである²⁸⁾。

1938年9月にイギリス、フランスがドイツに対してチェコスロヴァキアのズデーテン地方の割譲を認めたミュンヘン会談は、これまでヒトラーの「脅迫」に対してイギリス首相チェンバレンが「宥和」政策によって譲歩した結果だと考えられることが多かった。しかしながらテイラーは、イギリス政府が戦争の恐怖にかられてチェコスロヴァキアの分割を容認したのではなく、戦争の恐れが台頭する前にチェコにこの地方を割譲させようと計画的に準備していたのであり、ミュンヘンはむしろイギリス政策の勝利であって、ヒトラーの勝利ではなかったとする²⁹⁾。ヴェルサイユ条約によって、3百万人のドイツ人がチェコの支配下に置かれたことの不正義がこの協定によって正されたのだと。そもそも、多くのイギリスの保守党政治家は、「スターリンよりヒトラーがまだ」と考えていた³⁰⁾。ソ連国内で1936年に大粛清が開始されたことを知るよしもなかったフランスでは、レオン・ブルムの人民戦線政府よりも、ヒトラーがまだ、と保守的なフランス人たちは考えたと言われる。

1939年春にチェコスロヴァキアは解体され、一部はドイツの保護領となる。ポーランド回廊およびダンツィッヒが次の焦点となることが避けられなかった。イギリス、フランスは第三国によるポーランドに対する

28) 吉田輝男訳, pp. 472-474。

29) 前掲, p. 320。

30) 前掲, p. 200。

将来の侵略のさいに、支持することを約した軍事同盟を締結した。この背景には、チェコをめぐる一連の経緯があったし、イギリスはポーランドの軍備を過大評価していた。ドイツはポーランドに対して、ダンツィヒの「平和的」譲渡を働きかけたが、ポーランドは動揺することなく名誉ある拒否の姿勢を貫いた。ヒトラーはダンツィヒ問題を「武力で解決しようとは思わな」かった。むしろヒトラーはポーランドと同盟することを目的にしていた³¹⁾。やがて、ソ連を抱き込んでドイツに対する同盟包囲網を形成しようとしたイギリスの戦略が失敗したのち、8月に独ソ不可侵条約が締結された。それは秘密議定書によって、ポーランド東部やバルト諸国に対するソ連の軍事的優先権を認めていた。この間、「ドイツでは反共主義は弱まり、反ユダヤ主義がこれに代わった³²⁾」。

テイラーは、ゲーリングらが客観的に正しく認識していたように、1939年段階ではドイツ軍の軍事力は全面戦争に耐えうるようなほどのレベルに達していなかったことを認めている。ヒトラーは、ドイツがポーランドを攻撃した場合でも、イギリスがドイツに対して宣戦布告することはないであろうと考えており、したがってヒトラーの認識からすれば、対ポーランド戦争はヨーロッパ全体を巻き込むような大戦争ではなく、限定された（local）戦争となるとの見通しを持っていた、としている。

ヒトラーは、ビスマルクからベートマン＝ホルヴェークに至る系譜に位置づけられる、世界政策を外交命題とする政治家だとテイラーは主張する。ヒトラーは、多くの歴史家によって、すべての決定をあらかじめ下すことのできた狂気の人材と形容されたが、テイラーの見方によれば、ヒトラーはドイツ外交史の伝統に沿ってドイツ帝国のヨーロッパにおける覇権確立を目指して闘った一人である³³⁾。

31) 前掲, p. 351。

32) 前掲, p. 374。

ところで、1930年代のフランスはドイツに対する対抗上、ほぼ一貫してイギリス追随外交だったが、独自の政策構想としてベルギー、ポーランド、チェコ、ルーマニア、ユーゴスラヴィア、イタリア、ロシアの各国との対独同盟構想をもっていた。しかしながら、1938年の段階では、イギリスはドイツと事を構えるのを拒否したから、ミュンヘン会談のような成り行きは避けられなかった。それでも、ミュンヘン会談後の世論調査では、フランス国民の70%は、イギリスとフランスはドイツのこれ以上の要求に対しては抵抗すべきだと信じていた。平和主義が優勢だった1938年とは異なって、1939年の夏にはフランス国民は対独戦争をやむを得ないものと覚悟していたことになる。その背景には、わずか1年で急激な回復を見せたフランス経済の変貌があった。「1938年には、全体の経済状況は、きわめて不調だったのでダラディエ〔首相〕はとても戦争というリスクを受け入れるわけにはいかなかった。一年後には、経済のムードは目に見えて明るくなったので、ヒトラーを阻止する国民の決意は目立って増大したのである³⁴⁾」。また、テイラーを批判する学者の中には、ダラディエやボネはチェンバレンと明らかに違って、ヒトラーを信用できるかについて何らの幻想も持っていなかったと断言している³⁵⁾。

ヒトラーの四カ年計画とホスバツハ文書などに依拠して、テイラーを批判するリチャード・オヴァリーの所説を見ておこう。オヴァリーは、1928年に口述筆記され、しかしながら1961年まで公刊されなかったヒトラーの「第二の書」³⁶⁾に注意を向ける。そこではナチスが現実に遂行し

33) Gordon Martel, "The Revisionist as Moralizer: A.J.P. Taylor and the Lessons of European History," in Gordon Martel, ed., *The Origins of the Second World War Reconsidered*. (second edition, Routledge, New York, 1999), p. 29.

34) Robert F. Young, "A.J.P. Taylor and the Problem with France," in Martel ed., *op. cit.*, p. 86.

35) *Ibid.*, p. 87.

36) 日本語訳は、アドルフ・ヒトラー、平野一郎訳『続・わが闘争：生存権と領土問題』（角川文庫、2004年）。

た「グロテスクな規模での民族浄化と東方における壮大な帝国主義」運動の根柢が綴られている。1936年8月に作成された「四カ年計画メモ」は、自分のペンで文書を書き下ろすことをしなかったヒトラーが四つのコピーをゲーリングらに手渡したのである。こうして、「1936年後半から1938年春にかけて、保守主義者たちはゆっくりと責任ある中心領域から追放され、党が任命した人々に置き換えられた³⁷⁾」。

1937年11月5日の会合を記録した「ホスバッハ・メモ」においてヒトラーはおおざっぱなタイム・テーブルと優先順位を示した。それによると、生存圏を求める闘いの最終期限は1943-45年に設定された。その時までには大々の軍事計画は完成し、他方潜在的な敵はまだ十分には武装していないはずだ。会合に出席したゲーリングは、1937年末にあるイギリス人の訪問者にこう語った。「最初にわれわれはチェコスロヴァキアを打破し、その次がダンツィッヒだ。それからわれわれはロシアと闘う³⁸⁾」。

オヴァリーによれば、1933年から1936年までは、ヒトラーの経済政策は必ずしも再軍備一辺倒ではなかった。政権の社会的基盤を獲得するために、ヒトラーは国民の生活水準を改善することに意を用いたからである。1936年になると、再軍備の目標が明確化してくる。「ドイツ経済は四年後には戦争に適したものになる」べきとされたのである。ヒトラーにとって、最も危険な展開は、ソ連の近代化と再軍備であり、彼はメモの中で『この進展の脅威の程度』について述べていた³⁹⁾。来たるべき戦争は「総力戦」になるはずだし、そのためには「防衛に基礎を置いた経済」が必要だった。こうして、第一次大戦前の1913年にはGNPのわずか3%だった政府財政支出は、1938-39年には17%へと急増した。1930

37) Richard Overy, "Misjudging Hitler, A.J.P. Taylor and the Third Reich," in Martel ed., *op. cit.*, p. 101.

38) *Ibid.*, p. 104.

39) *Ibid.*, p. 108.

年代のドイツ経済の著しい特徴は、誰が見ても明瞭に武器弾薬に向かう（直接的）軍事費と、総力戦を多角的に支えるべき「経済的再軍備」ないしは「間接的再軍備」とが密接に結びついていて、直接的軍事費だけを数字の上で見ると、小さく見えたことである。しかも、計画の完成年が1943-45年だから、1939年に総力戦に突入することはまさしく、ヒトラーにとって想定外だった。

1939年9月の第二次大戦開戦は、1939年春には不可避免的に方向が決まってしまうていた。ポーランドはドイツに譲歩しないと決意していたし、軍備を固めていた。4月3日にはヒトラーはポーランド侵攻準備を9月1日に完了するよう最終的命命を下していた。ヒトラーは夏の間にポーランドとの戦争が広がらないことを確保できるように、ポーランドと西ヨーロッパ諸国とのあいだにくさびを打ち込む決意だった。西ヨーロッパ諸国は譲歩するにちがいないという信念が、戦争開始に至るまでヒトラーの考えを支配していた。イギリスとフランスは夏のあいだ中、ドイツがポーランド作戦を開始すれば、両国がポーランド支持のために介入することを繰り返し公言していた。これら両国の決意がヒトラーを思いとどまらせる方向に作用し、交渉のテーブルに着かせることができるかもしれないという希望もあった。イギリス、フランスは戦争を望まなかったが、チェンバレンは1939年初めにはヒトラーについて幻想は持っていなかった。他方で、ヒトラーは、「限定戦争」(local war)を望んでいた。

オヴァリー以前の「通説」は、1939年の第3帝国が国内的な深刻な危機に見舞われていたために、ヒトラーはやみくもにポーランドとの戦争に突き進んだというものである。歴史家の中には国内的危機→強硬な外交（対外戦争）、という因果関係に沿った解釈を選好する人々がいることは確かで、その場合、「危機」の中身が曖昧にされてしまう可能性がある。まず、オヴァリーの説くところを聞く必要がある。「1938-39年は

高度成長、投資の拡大、完全雇用、金利の低下があったが、より重要なのは、この頃は資本市場も労働市場も国家によって規制されていたことである。そこでは、輸出入も免許制で行われていたし、価格、賃金、そして配当も統制されていた。要するに、国家が経済活動の主要変数をすべて規制しようと試みた計画経済 (a dirigiste economy) だったのである⁴⁰⁾。さて、オヴァリーの考える危機とは、通説の危機とは意味合いが異なる。1939年の危機はそれまでの危機継続の結果ではなく、ヒトラーの想定に反して1939年9月に突然、予期せぬ大戦争が起きてしまったことの直接的な結果であった。「大臣も、官吏も兵士たちもドイツが全面戦争の準備ができていないという点、そしてドイツにはより多くの時間が必要だという点については見解が一致していたのである」⁴¹⁾。

ドイツの戦略爆撃調査団の資料を基に類書に先立ってナチス・ドイツの戦争準備についての著作を上梓したクラインはこう書いている。「1939年9月にポーランドに侵攻するというヒトラーの決意は、彼の軍事的征服に至る長期計画のさらなる一歩を表すものだった。この計画は大戦争によってでなく、中小のヨーロッパ諸国に対して一連の電撃戦 (blitzkriegs) によってドイツの領土的野心を満たすはずのものであった。それぞれの場合、軍事力によって、ないしは威嚇によって「敵」は征服されなければならなかった。きわめてスピーディに遂行することで民主主義諸国は介入する時間がないままに既成事実を積み上げさせられたのである」⁴²⁾。

40) Overy, "Reply" in "Debate: Germany, 'Domestic Crisis' and War in 1939," *Past and Present*, #122 (1989), p. 229.

41) *Ibid.*, p. 232.

42) Burton H. Klein, *Germany's Economic Preparations for War*, (Harvard University Press, 1959), p. 173.

6. アメリカの戦争政策の転換——中立法から武器貸与法へ

1935年から4回にわたって改正された中立法は、アメリカ国民と孤立主義者エリートに深く潜在する孤立主義感情と、ローズヴェルトがイギリスやフランス（のちに中国）など、第二次大戦で連合国として同盟することになる諸国をどう実質的に支援するか、という2つの反対方向へのベクトルが妥協的に決着したプロセスの産物である。したがって、中立法という名前によってそれらが全体としてアメリカを戦争から隔離するというイメージのみを抜き出すのは誤りである。中立法がなぜこの時期に好まれたかは、一つは第一次大戦の経験にアメリカ国民がうんざりしたこと、いま一つは1934年から2年間華々しい活躍を見せた上院軍事産業調査特別委員会（ノース・ダコタ州上院議員ジェラルド・ナイの名前からナイ委員会と呼ばれる）による「死の商人」巨大企業告発による戦争反対、平和運動の影響である。1935年8月に成立した最初の中立法は議会内の孤立主義者の尽力による。ローズヴェルト自身は1920年の大統領選挙で民主党副大統領候補となったときはアメリカの国際連盟加入を強力に支持していたが、大恐慌下ではその方向はもはや無理だと断念していた。1935年1月には国際司法裁判所へのアメリカの参加も上院が否決していた。

1935年10月、イタリアはエチオピア侵略を開始した。国際連盟は経済制裁を検討し、非加盟国であるアメリカが石油禁輸に加わるかを打診した。当時、アメリカは世界の石油の半分以上を生産していた。しかしながら、石油は中立法の禁輸品目に含まれていないし、これから先の孤立主義者たちとの交渉や翌年の大統領選挙を考えると、大統領のイニシアティブ発動についてローズヴェルトは慎重であった。結局、イタリアへの石油輸出は継続された。1936年2月、中立法は延長された。7月、フランコ將軍のスペイン共和国政府に対する反乱が開始され、イタリアと

ドイツは積極的な支援をフランコに対して行った。イギリスとフランスは、不干渉委員会を組織し、両陣営に対する禁輸によって、内乱を局地化させる方針をとった。1939年初頭、フランコは勝利し、イギリス、フランス、アメリカは新政府を承認した。

1937年の新中立法では、戦争突入のリスクを避けるために、「現金輸送」(cash and carry)方式が導入された。交戦国に対してあからさまに軍事的でない原材料の輸送が許可されるが、それは、購入者側が自国の艦船でアメリカの港から運び出すことを条件とするものである⁴³⁾。1937年7月、日中戦争が始まった。アメリカの世論は圧倒的に親中国であった。「長いこと中国はアメリカ人の心に感動のよりどころを与えた⁴⁴⁾」が、1930年代にそれが強化された。ちょうどこの戦争が始まった頃、パール・バックの「大地」が映画化され、映画の観客は2000万人以上にのぼった。小説のほうは1931年～37年間で200万人が読んだ。

1937年10月のローズヴェルトによる「隔離演説」は、伝染病がある地域ではやり出したとき村や町の住民は患者を隔離することでそれ以上の伝染を防ごうとする事例になぞらえて、戦争は宣戦されようと、されまいと伝染病であり、平和を維持するには積極的な努力が必要だと訴えたものである。イギリス外相イーデンは、中国に対する本格的な援助と日本に対する経済的圧力を組み合わせる政策が効果的だと主張したが、記者会見で日本に対する経済制裁の用意を聞かれてローズヴェルトは否定し、「制裁という恐ろしい言葉を使うべきではない」と述べた。

1938年9月のミュンヘン会談後、「アメリカの孤立主義はヨーロッパの宥和策の侍女^{はしため}となってしまった」と評されたりしたが^{s45)}、ローズヴェ

43) David M. Kennedy, *Freedom from Fear: The American People in Depression and War, 1929-1945*. (Oxford University Press, 1999), p. 400.

44) *Ibid.*, p. 401.

45) *Ibid.*, p. 419.

ルトにとっては外交政策の転換点となったように思われた。11月ナチ党主導下の反ユダヤ暴動「水晶の夜」の後、ローズヴェルトは、世界の世論に頼るのでなく、アメリカの国民を教育しようという方針に切り替えたようにも見られる。さらに、戦争の悪に焦点をあてるのではなく、もしも枢軸国が勝利を収めた場合にアメリカが直面する耐えがたい状況という危険を強調しはじめたのである⁴⁶⁾。

ヨーロッパにおける戦端の開始後、1939年11月に改正された中立法は、武器禁輸を撤廃したが、交戦国による武器購入は現金とされ、購入後の輸送は外国船によるものとした。「現金輸送」条項がアメリカの商船による輸送に変更されたのは、1941年11月のことである。

1940年の大統領選挙では、民主党にはローズヴェルト以外の有力候補はおらず、共和党候補でかつて民主党員だったウィルキーはアメリカを戦争に巻き込まない政策を中心に闘った。ウィルキーは、記者会見で「われわれはなんとしてでも戦争に巻き込まれてはならない。ただ、私はただ頭を駝鳥のように砂の中に隠しているだけで戦争の外にいられるかどうかはわからない⁴⁷⁾」。最も効果的な方法は、国際法の枠内であらゆる手段を使って民主主義諸国を支援することだと、彼は述べた。彼はまた、民主主義においては、国民のみが戦争の決断をすることができる⁴⁸⁾と述べた。

1940年の民主党大会では、孤立主義派、不干渉主義派が勝利を収めるかに見えたが、大統領派は綱領に免責条項を挿入することで辛くも完全な譲歩を免れた。党綱領の戦争反対条項は、こう述べている。「われわれは外国の戦争に参加することはないし、アメリカ領の外の外国の土地で闘うためにわれわれの陸軍、海軍、あるいは空軍を送ることはない、

46) Ninkovich, *op. cit.*, p. 123.

47) Beard, *op. cit.*, pp. 272-273.

攻撃された場合を除いては」。また、平和を愛好する交戦国に対する援助については、共和党綱領がそうした援助は「国際法に違反しない範囲で」としていたのに対して、民主党綱領は国際法のみならず「法律に矛盾しない」すべての援助を約束した。これは、アメリカ政府が場合によっては国際法に違反する内容で、自分に都合のいい法律を作って、複数の交戦国に対して武器弾薬、現金、食料、その他を公的資金で供給するという、明確な国際法違反を可能にしたとビアードは批判した⁴⁸⁾。

1940年9月、選挙戦のさなか、平時の初めての選抜徴兵法が成立した。1か月後には、21歳から35歳までの男性1600万人が登録された。他方、イギリスの武器購入のおかげで軍需産業が活況を呈し、選挙当日までに1937-38年ローズヴェルト恐慌の谷の時より約350万人多くの労働者が雇用されていた。1941年には徴募兵100万人がキャンプに入り、武器貸与法 (Lend-Lease) のために国防予算支出が増加すると、失業率は10年来はじめて10%を切ったのである。

ビアードの『ローズヴェルトと日米戦争の開始』が最近翻訳されて、限られた人々のあいだでは論争が再燃しそうな雰囲気もある⁴⁹⁾。もっとも、学界の主流は秦郁彦に見られるように、日本軍がアメリカに対して先制「奇襲」をするように八方手を尽くしてローズヴェルトが陰謀をめぐらせたというのは、ハワイの艦隊の損害の大きさや当時の暗号解読技術の未熟さからいって立論に無理があるとする。また須藤真志は秦の書物のなかでビアードの立場は「陰謀」説ではなく、「責任」論だと正しく指摘している⁵⁰⁾。陰謀のありなしよりも重要な点は、ローズヴェルト

48) Beard, *op. cit.*, pp. 288-295.

49) Charles A. Beard, *President Roosevelt and the Coming of the War, 1941: Appearances and Realities*. (Transaction Pub. 2011); 開米 潤監訳, 阿部直哉・丸茂恭子訳, 『ルーズベルトの責任: 日米戦争はなぜ始まったのか』(上)(下)(藤原書店, 2011年)。原著は1948年。

がイギリス、フランス、中国、そして後にはロシアを含めて、最重要な実質的同盟国と位置づけて、それらの国に対しては、武器弾薬、艦船、飛行機、そして資金を供与し、日米交渉の最終場面では、日本の提案に対する同盟国の承認を前提として交渉に当たったことである。当然、アメリカの態度はフレキシビリティを欠く結果となった。日本からは最後通牒と見えた「ハルノート」も結局はアメリカの同盟国の最大公約数的な中味を満たすことが絶対必要だとするローズヴェルト政権の固い信念が背景にあり、ハルノートが交渉の決裂を招くかどうかはローズヴェルトにとって二義的だったかもしれない。他方で、日本側の交渉におけるフレキシビリティを奪ったのは、1940年9月に、日独伊三国同盟が締結されたことである。

1940年12月の、後に有名になる炉辺談話でローズヴェルトは、もしもイギリスが屈服すれば、枢軸諸国はヨーロッパ大陸、アジア、アフリカ、そして豪州、および公海を支配するだろう。そして彼らは膨大な陸海軍資源をこの半球に展開する位置にある。アメリカ大陸全土にあるわれわれ全体が彼らの銃口のもとで生活しているといっても過言ではない。そうした結果を防ぐには、われわれはより多くの艦船、より多くの銃器、より多くの航空機、すべての物をより多く持たなければならない。われわれは民主主義の偉大な兵器廠にならなければならない」。この演説でローズヴェルトは世論に配慮してなおアメリカを「戦闘員」でなく、「兵器庫」たるべしと定義しているが、この「兵器庫」はまだナチスに屈服していないイギリスに対してほとんど無制限の武器その他の供給を行うことを意味していた。これが「武器貸与」(Lend-Lease)と呼ばれるようになる⁵¹⁾。

50) 泰郁彦編『検証・真珠湾の謎と真実——ルーズベルトは知っていたか』(中公文庫, 2011年), p. 42。

51) Kennedy, *op. cit.*, pp. 468-469.

1941年1月、ローズヴェルトは「四つの自由」(言論, 宗教, 欠乏からの自由, 恐怖からの自由)演説を行い, 武器貸与法案を議会上程した。ここには, 欠乏と恐怖からの自由という点でニューディールの政策目的と戦争に参加する場合の目的の継続性が認められるが, それ以上にイギリスという交戦国に全面的な支援を行うことは, 遠からずアメリカ自身が戦争に巻き込まれることを意味しており, 全体としてローズヴェルト寄りになっていった世論とは別に, 孤立主義者のなかには危険な進路をかぎ分けた人々もいた。

すでに1938年末に日本の新聞は, アメリカとイギリスが中国の蒋介石政府に対してユニバーサル貿易会社という幽霊会社を通じて巨額のローンを行うことを決めたと報じ, このことが中国を物質的のみならず精神的にも支援し, 中国の抵抗を継続させるだろうと論じた⁵²⁾。1939年2月には, アメリカで進行している軍用機の販売, 海軍軍拡, グアム島の要塞化などの議論は, 日本の新聞ではアメリカが孤立主義政策から離れ, イギリスやフランスと同盟して全体主義国家と対抗することを明瞭に示していると述べ, また朝日新聞のニューヨーク特派員の報告として, アメリカが金融資源を用いて南米諸国の市場を閉鎖して日独伊諸国が必要な原料をそこで獲得することを妨げる計画だと論じた。具体的には, 南米諸国にローンを提供し, アメリカの製造業者には補助金を出すようだとしている⁵³⁾。

1938年6月にワシントンの日本大使館員の電報は, 「ニューディール」政策の名の下に, ローズヴェルトが政権を掌握してからアメリカ政府の

52) Grew to Hull, December 17, 1938, in George McJimsey, ed., *Documentary History of the Franklin D. Roosevelt Presidency*. Vol. 7: U.S. - Japanese Relations: Trade Relations and the Sino-Japanese War, 1938-1940. (University Publications of America, 2001), pp. 241-243.

53) Grew to Hull, February 21, 1939, in *ibid.*, pp. 273-274.

行政権は顕著に拡大し、現在の80ある行政府のうち、少なくとも30はローズヴェルト以降だとしている。「それゆえ、政府がその諸政策を国民によく理解してもらって彼らの支持を獲得することが非常に必須のこととなっている」。その結果がじつにさまざまなメディアを通しての宣伝工作である。それらはたんに新聞や雑誌を通じての情報のみならず、ラジオや映画、そして記者会見にさいしての文書の配布、オフレコの情報への供与などに至る⁵⁴⁾。

アメリカの駐日大使ジョセフ・グルーは、1939年9月にアメリカ国内向けに行った日米関係の現状と将来に関する講演の中でこう述べている。まず、[日本について] 政府も国民も統一のとれた意見を持った集団だと考えると間違いをおかす。日本の真実の姿は以下のような事実のうちにある。日本自体はきわめて異種混合の要素からなる国であり、「たいていの場合、右手は、左手が何をしているかがわからないのだ。また、その中心、つまり政府はどちらの手の動きをも確信を持ってコントロールできない。それが、日本でこの先何がおこるかを私が予言しようとしてはいけないと学んだ理由である。予言を正当化するにはあまりにも多くの計量不能の要素があるからだ⁵⁵⁾」。彼はまたこうも述べる。「しかし、日本は決して独裁国家ではない。というのも、世論が国家の運命における強力な要因であり、政策形成に影響を与えている、というまさにその点においてである。検閲を受けている新聞や望ましくない情報を国民から遠ざけるということも、この要因を無に帰するわけではない⁵⁶⁾」。ドイツ、イタリアと軍事同盟を結ぶことをやめた決定も、世論の強さによっている、と。

「あらゆる観点から見て、日米戦争は愚かさの極地であろう⁵⁷⁾」。なぜ

54) Malin Craig to Sumner Wells, June 28, 1938, in *ibid.*, pp. 315-321.

55) Grew's speech, September, 1939, in *ibid.*, p. 368.

56) *Ibid.*, p. 370.

なら、アメリカはどのほかの国よりも日本にとって最も信頼できるパートナーたりえるからである。他方で、だれにとっても得にならない戦争に日本が絶望的に踏み出す恐れもある。日本の軍国主義教育は、アメリカが日本の向かう先の道に立ちふさがる敵だとおしえているからである⁵⁸⁾。といて、アメリカが中国を含む極東地域における原理原則を放棄するわけにはいかない。その原則に則りつつ、われわれの軍事力をコントロールしながら、公正に、かつ同情心を持って日本や中国と向きあわなければならない⁵⁹⁾、とグルーは断じた。

1940年1月の日米通商航海条約の失効を控えて、グルーは、1939年12月にはもう少し悲観的となる。彼が日本の政府、陸軍、民間エリート、経済界や大衆と接触してみても一つの点で明瞭に一致している点がある。それは、いわゆる「東アジアにおける新秩序」である。この用語はいろいろな解釈がありうるが、最低限、日本が満州、蒙古内陸、中国北部を恒久的に支配することを意味する。アメリカによる新条約締結への方向は無理だから、日本を孤立化させるという方策もアメリカ国内で議論されている。しかしながら、国際条約を無視する国に対して孤立化を強いる政策の行き着く先は軍事力の行使である。制裁を宣言して実行しなければ、相手国に対する威信も影響力も失われる。徹底的に制裁を行えば、結局戦争になるだろう。ここに、暫定的協定 (*modus vivendi*) を含めて外交努力を尽くす余地がある。幣原外交というものがある。今後再び出現するかもしれない⁶⁰⁾。

1940年末、グルーはこう書いている。「日米関係に何らかの恒久的に建設的なものを樹立しようとする8年間の努力の後に、外交はそのコン

57) *Ibid.*, 372.

58) *Ibid.*, 384.

59) *Ibid.*, 392-393.

60) Grew to Hull, December 1, 1939, in *ibid.*, pp. 464-476.

トロールを超えた諸傾向や諸力によって敗退し、われわれの仕事は台風によって何もかもが持ち去られ、何も見せるものが残っていないかのようである。日本は公然と、かつ厚顔にも略奪国家の一員となり、合衆国がよって立つすべてのものを破壊しようと狙っている。「歴史を見れば、日本における振り子はつねに、過激派の政策と穏健派の政策のあいだを揺れ動いている。しかしながら、今日の状況を見ると、振り子はその方向を逆転するのではなく、さらに一層過激派のほうへ揺れているように思われる⁶¹⁾」。

日本のパールハーバー「奇襲」作戦は、大方の解釈では直前までローズヴェルトにも予測できなかったとされるが、次のような証言もあり、なお検証が必要かもしれない。「私のペルーの友人が私のスタッフの1人に話したところでは、その友人は多くの消息筋から、アメリカ合衆国とのあいだのトラブルのさいには、日本の軍部はその軍事的資源をすべて投じて、パールハーバーに対する奇襲攻撃を計画しているとのことだった⁶²⁾」。あるアメリカの海軍高官は野村大使と会話をしたさいの報告をこう書いている。野村はこう述べた。「私は常々日本人に対して、もしも貿易が止まってしまったら、われわれは戦争に訴えるだろうと話した。なぜなら、その事態こそが、われわれがこれまで経験してきたすべての戦争の原因だったからだ⁶³⁾」。

中立法が武器貸与法に席を譲り、その方向でアメリカ国内にコンセンサスが形成されつつあった1941年春、日本の経済的戦争遂行能力に関する調査研究がアメリカの広い範囲で行われていた。「各種製品に関する

61) Grew to FDR, December 14, 1940, in *ibid.*, p. 771.

62) Grew to Hull, January 27, 1941, in George McJimsey, ed, *Documentary History of the Franklin D. Roosevelt Presidency*. Vol. 9: U.S.-Japanese Relations, January-December 1941. (University Publications of America, 2001), p. 30.

63) E.M. Zacharias to H.R. Stark, February 1941, in *ibid.*, p. 44.

特別委員会が扱う領域は、客観的な分析調査から経済戦争政策への提言、さらには日本に対する懲罰的措置の提案へと急速に広がった。1941年3月11日、チャンドラー・モースは、……日本の産業のなかでも、経済全体の障害となり得る「隘路」に焦点を置いており、この隘路を突けば、多大な経済的圧力をかけることができる、と提言した。3月15日、モースは、各産品チームの研究報告はそれぞれの標題を統一し、『日本の経済的脆弱性——(品目名)』とするよう指示した。この報告書は、最終的には約50品目を対象とする「脆弱性の研究」として知られることになる⁶⁴⁾。

そしてグルーが恐れていた対日制裁としては、日本軍が南部仏印に進駐した1941年7月に在米日本資産凍結、そして8月には対日石油全面禁輸が実施された。資産凍結は外交官にも容赦なくおそいかかった。「日本の外交官、ビジネスマンなど、在米の日本人は、在日アメリカ人と同様、自身の口座からの引き出しができなかった。日米両政府は、それぞれの在留外国人が生活の資とする金額——1人につき、それぞれ月額500ドルおよび500円、野村大使には2000ドル——の引き出しは認めるが、南アメリカ在留の日本人職員には認めないということで合意していた。……日本人移民は、母国に残した妻子に送金することが多く、その額は一度に25ドルから50ドル程度だった⁶⁵⁾」。

ハルのメモによると、野村駐米大使は、攻撃が今始まるとは思わないが、これまでに示されてきたことからすると、「もしもアメリカの禁輸が日本政府や権力を握っている軍部に対して圧力をかけ続けていくなら、彼らは海軍ないし陸軍のやり方で進むことを余儀なくされると考えるだろうと、付け加えた⁶⁶⁾」。また、「大使はかなりぶっきらぼうに、アメリカ

64) Edward S. Miller, *Bankrupting the Enemy: The U.S. Financial Siege of Japan before Pearl Harbor*. (Naval Institute Press, 2007); エドワード・ミラー, 金子宣子訳『日本経済を殲滅せよ』(新潮社, 2010年), pp. 183-184.

65) 前掲, p. 321。

が日本に対して禁輸や通商制限で圧力をかけたので、ある意味で彼らは三国同盟締結を強いられたのだと感じているかもしれないと意見を述べた⁶⁷⁾」。

1941年8月には、大西洋憲章に帰結する英米首脳会談が開かれたが、このときのチャーチルのメモには、以下のように書かれていた。「ローズヴェルトは戦争はすると言った。しかし、宣戦布告はしない。彼はもっともっと挑発的となるだろう。すべては「偶発的事件」を強いるようになさなければならない。大統領は、戦闘を開始することを正当化するような「事件」を追求する」と⁶⁸⁾。同じような態度はスティムソンにも見られた。1941年11月、ホワイトハウスの会議のあとの日記にスティムソンは、われわれ自身に対して非常な危険を許容することなしに、第一撃を発砲する立場に彼らをどう追い込むかだ、と書いた。

もともと、ローズヴェルトは、ヨーロッパ、アフリカ、およびアジアでの交戦はすべて単一の世界戦争の一部であるという観念⁶⁹⁾が強かった。つまり、アメリカの利害はヨーロッパのみならず極東においても脅威にさらされている。となれば、アメリカによる自らの生命、利害自衛の戦いはグローバルなものとならざるをえない。こういう解釈によって、ローズヴェルトはウィルソン主義的な国際主義に何歩か近づいたことになる。なぜアジアが重要かといえば、もしもヨーロッパ（つまり対ドイツ戦争）だけなら、アメリカの孤立主義者たちの射程の範囲内であり、アメリカ国民は「ヨーロッパの戦争」は支持できないからである。

日米交渉の最終局面で「暫定的協定」の話が浮上した。これについて

66) Hull, memorandum of conversation, March 8, 1941. in McJimsey, ed. *ibid.*, p. 90.

67) Hull, memorandum of conversation, March 14, 1941. in McJimsey, ed. *ibid.*, p. 139.

68) Kennedy, *op. cit.*, p. 496.

69) FDR to Grew, January 21, 1941. in McJimsey, ed. *op. cit.*, p. 11.

野村大使はこう述べた。彼（野村）は、そのような暫定協定の締結は、太平洋地域をカバーするリベラルかつ包括的なプログラムを日本人が支持するよう国民感情を進展させる機会を日本政府に対して与える可能性がある」と主張した。日本の国内政治状況はきわめて重大なもので、私が提案したような形で若干の息抜きをすることが緊急に必要なだ、と⁷⁰⁾。

おわりに

第一次大戦が終わって必死になって金本位制を復活させ、英米との経済・政治の協調をはかろうとしていた日本人が経済エリートを中心とした平和主義的な人々であった。ところが、関東大震災、金融恐慌と思いがけない出来事が金本位制復帰をその都度阻んだ。そしてやっとアメリカやイギリスの協調を取り付け、準備をして「金解禁」（金本位制復帰）を果たしたのが1930年1月、世界は大恐慌の入り口にあった。金解禁＝デフレーション政策は裏目に出て、日本は深刻な不況に直面し、しかも、経済エリート井上準之助のデフレ政策が景気回復と反対の方向に向かっていることを多くの国民が認識した。軍部が先行して満州事変を引き起こした1931年はまさしく恐慌の渦中であつた。多くの国民が満州進出を歓迎したという。つまり、この時点ですでに平和を維持しながら、米英と協調しながら恐慌脱出をはかっていくという道は著しく狭められていたのである（井上自身、1932年に暗殺される）。やがて高橋是清が蔵相となってケインズの拡大政策をとるが、2・26事件で高橋是清は暗殺され、1937年には日中戦争が起きる。軍部、および彼らと考え方を同じくする政治家たちは、戦況が悪化すればするほど、国民世論を嚮導して戦争継続を推し進めざるをえない。大使グループが観察したように、日本の

70) Hull, memorandum to the President, November 24, 1941. in McJimsey, ed. *op. cit.*, p. 634.

世論は一枚岩ではなかったが、米英と協調する人々の活動は文字通りしだいに命がけとなり、ないしは言論を封殺されてゆく。

最終段階の日米交渉においてハルやローズヴェルトは、日本の政治を平和主義的に変更すべきではないかと何度も野村に働きかけたが、ハルなどはしだいに内心絶望的になっていたであろう。他方で、ローズヴェルトは「正義は我にあり」という態度であり、たしかに条約や国際法は彼らの味方であった。第一次大戦参戦のさいのウィルソンの拙劣な外交に学んだ彼らアメリカのエリートは、ナチスのユダヤ人排斥政策とそれに似た日本による中国人敵視政策をやめさせるには、まずもって日本が戦争を仕掛けてくるように仕組む必要があると考えた。

したがって、日米交渉の最終局面でも日本が妥協を図る余地はゼロではなかったが、それが日々狭くなるような道だったこともたしかである。政治力学的には、アメリカの同盟国イギリスはアメリカに是非とも参戦してもらいたいし、中国もアメリカが日本と妥協してもらいたくはなかった。最後に残るのはアメリカの世論である。ビアードはForrest Davis & Ernest K. Lindley, *Peace and War: United States Foreign Policy, 1931-1941* (1943) が提示する国務省の見解に関連してこう言っている。「国務省の解説は、大統領と国務長官がある意味で外交問題の遂行において世論にコントロールされていたと宣言した。「彼らはこの国の支配的見解に密接に近くなくてはならない」。『国』という言葉は抽象語である。国は何らの見解も持たない。人々、すなわちアメリカ国民が見解を持つ。大統領と国務長官が近づかなくてはならなかったのは、「支配的見解」、すなわち、非常に多くの国民が持っている見解、ないしは、傑出した影響力を持つ非常に多くの人々が持っている見解である。著者たちは、大統領や国務長官が同意できない「理論」を多くの国民が持っていたと主張している。その主張とは、ヨーロッパの戦争はアメリカの安全にとって『決定的に重要』ではありえず、枢軸国のどれかによる合衆

国に対する攻撃は不可能である、というものである。それに対して国務省の主張は、大統領と長官が早い段階で中立法に代表される孤立主義は捨て去られるべきであり、あらゆる可能な支援が一国かそれ以上の枢軸国政府と闘う国に対して与えられなくてはならない。そして、合衆国は一国かそれ以上の枢軸国政府と闘う国々の前線の位置を占めなくてはならないのだと。

わかりやすく言うと、ローズヴェルト大統領とハル国務長官は1933年から1941年のあいだのどこかの時点で大きな方針転換に達していた。すなわち、ヨーロッパとアジアの戦いに対する孤立主義や中立、そして不干渉の政策は放棄されなくてはならず、この政策に対して並べられたこの国の『多くの世論』にもかかわらず、合衆国政府によって反対の政策が追求されなくてはならない、と⁷¹⁾。

こうして、アメリカの大統領と国務長官によって、ヨーロッパやアジアにおける孤立主義でない政策がひそかに採用されたことはたしかだが、それがいつかは不明であり、それを明示する公文書も存在しないと見られる。潜在的選択肢をとりうる可能性が狭まるゆえんである。

(2015年9月7日受理)

71) Beard, *op. cit.*, pp. 30-35.

Summary

Multifaceted Approach to Critical Policy Choices of Major Powers in leading to the Beginning of World War II

Eiichi AKIMOTO

Even if only elites can determine the course of history, there are several possibilities facing them at each critical point. Historians should always think about potential alternatives that have not been actually selected, but could have possibly been chosen by elites at certain phase.

After World War I, allied powers failed in reaching generous and practical proposals of reparation obligations to Germany. President Wilson lost a golden opportunity to find a compromise solution between Great Britain and France against Germany.

As the severe recession turned into worldwide depression, the Manchurian Incident of 1931 provoked by Japanese army ended the superficial, but peaceful relationship between U.S. and Japan. Secretary of State Stimson did not recognize Manchukuo, whose position was eventually succeeded by Roosevelt administration.

Japan accelerated imperialistic invasion to Asian countries during the 1930s, and the imperialism was a product of ever-increasing share of heavy and chemical industries in Japan. The worsening of severe deflation and militarization during the Great Depression, although ameliorated later by Keynesian policies of finance minister Takahashi, proceeded side by side.

This paper will demonstrate how and when the U.S. shifted its defense policy decisively from isolation (Neutrality Act) to anti-Axis Lend Lease and sanctions against Japan sometime during 1940-41.